

セグメント概況

電線・ケーブル事業

電線・ケーブル事業に含まれる主な製品は、
産業用ケーブル、巻線、電子機器用電線・配線部品、
電力用電線(電力ケーブル、アルミ線、工事)です。

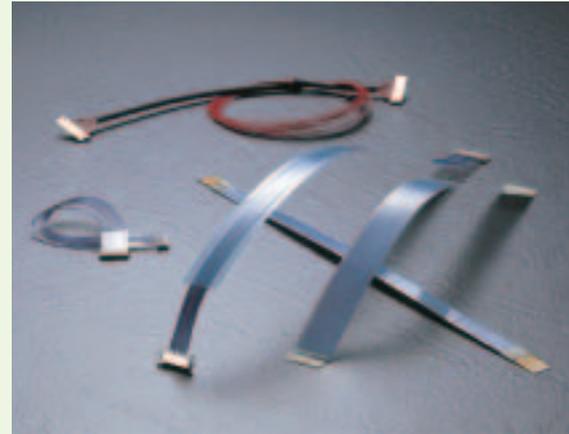
2005年3月期の業績

売上高は前期比15%増の180,569百万円となりました。

電力用電線は、2004年10月に高圧電力用電線の販売事業を持分法適用会社である株式会社ジェイ・パワーシステムズに移管しましたが、建設向け等が堅調に推移したことや銅価の上昇等により、前期を上回りました。

電子機器用電線・配線部品は、期前半は半導体製造装置、デジタル家電向け等を中心に好調に推移したため、前期を上回りました。

巻線は、自動車用電装品向けが伸長したほか、銅価上昇の影響もあり、前期を上回りました。



極細同軸ケーブル

成長に向けた施策

電線事業におけるリーディングカンパニーを目指し、「スリムで筋肉質な事業構造」を実現するため、当期から「電線事業再編プロジェクト」を推進しています。本プロジェクトにより、グループ



電機・産業システム事業本部長
佐々木 浩

全体を見渡し、生産拠点の統廃合や不採算部門の見直し、営業・設計・管理部門の再編を進め、最適生産、高効率化、コスト削減を行います。

また、市場の拡大が見込まれる海外事業を積極的に展開します。特に日本、中国、東南アジアの3拠点において市場ニーズに合わせた最適地生産体制を構築します。とりわけ成長著しい中国市場においては、蘇州にある電子機器用電線・配線部品の生産拠点をさら

に強化し、シェアを維持・確保していきます。

新製品開発については、ニーズの発掘から事業化までを、開発統括部を中心に組織的に行っていきます。具体的には、電子機器用電線では、ねじりや曲げが加わる部分や医療用機器に使用される極細同軸ケーブルやノンハロゲン材料を使用した環境配慮型ケーブル等を、安定した利益を上げられる製品に

TOPICS

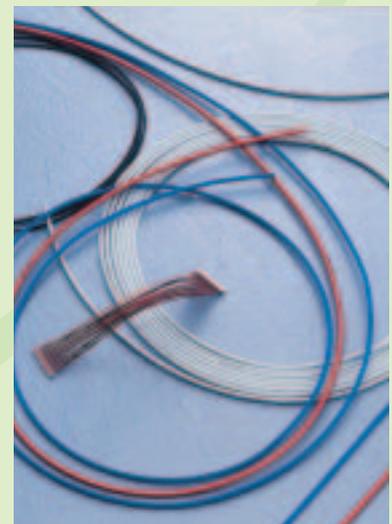
環境問題への先駆的な取り組み

EU(欧州連合)は、環境破壊や健康被害等の危険を最小化するために、2006年7月からRoHS指令を適用する予定です。RoHS指令は、電気・電子機器に含まれる特定有害化学物質の使用を制限する指令で、水銀、カドミウム、鉛、六価クロム、ポリ臭化ジフェニール、ポリ臭化ジフェニルエーテルの6物質を原則使用禁止としています。

当社は、RoHS指令に迅速に対応し、塩化ビニール電線、難燃ポリエチレン電線、フッ素樹脂電線、配線部品、巻線等幅広い製品ジャンルにおいて、RoHS規制6物質フリーの製品をラインアップしています。

また、原材料や備品等の購入に際して環境への負荷が少ない材料や製品を最優先する「グリーン調達」が企業や行政等を中心に本格化しています。そうした中で、燃焼時にダイオキシンやハロゲン等の有害ガスが発生せず、地中埋設時に鉛等の溶出する危険性のない当社の環境配慮型ケーブル「エコグリーン[®](注)」シリーズは、高く評価されています。

(注)エコグリーンは日立電線株式会社の登録商標です。



環境配慮型ワイヤハーネス用線材

情報通信ネットワーク事業

情報通信ネットワーク事業に含まれる主な製品は、情報ネットワークソリューション（情報ネットワーク機器、光コンポーネント）、高周波・無線システム、通信ケーブル（光海底ケーブル、光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル）です。

2005年3月期の業績

売上高は前期比6%増の84,648百万円となりました。

情報ネットワークソリューションは、国内通信事業者向けを中心にイーサネットスイッチ等の情報ネットワーク機器の売上げが大きく伸長し、前期を上回りました。

高周波・無線システムは、地上波デジタル放送向けは好調でしたが、携帯電話基地局工事の案件が減少し、前期を下回りました。

陸上用光ファイバケーブルは、国内通信事業者の設備投資及び公共投資案件の減少により低迷しましたが、光海底ケーブルは大型案件の出荷により売上げが伸長し、通信ケーブル全体としては前期を上回りました。

成長に向けた施策

当社グループのコア技術と社外技術を結集させ、広域イーサネット、ワイヤレスIP電話等で成功したビジネスモデルを世界に展開していきます。情報ネットワークソリューション部門では、つくばネットワーク技術センタを新設し、これまで以上に開発力を強化する



「Apresia®」シリーズ



情報システム事業本部長
原田 和坦

ことで、高機能・大容量の次世代型イーサネットスイッチの開発等を行っています。また、信頼性と性能が国内で高く評価されている「WirelessIP5000」を、海外でも販売展開していきます。

高周波・無線システム部門では、デジタル放送の進捗に伴い中継局のデジタル化が進んでおり、これらの受注を確保していきます。携帯電話基地局については、基地局工事と、それに伴うアンテナの製造・販売の一貫体制を構築し、高いシェアを維持していきます。

海外展開では中国に注力し、北京事務所を拠点にネットワーク製品の拡販を図っていきます。すでに、中国の通信業者に納品する際に必要な認定も取得しており、ネットワークソリューション事業へ本格的に参入していきます。また、中国では第3世代携帯電話サービスへの移行が進むものと期待されており、これに伴い今後増加すると見込まれる携帯電話基地局向け高周波同軸ケーブルの需要も取り込んでいきます。

TOPICS

市場から高く評価されるワイヤレスIP電話

WirelessIP5000は、VoIP (Voice over Internet Protocol) というインターネットによる音声通信の技術と無線LAN技術を融合させたワイヤレスIP電話機です。IP電話の標準プロトコルであるSIP (Session Initiation Protocol) と、無線規格のIEEE802.11bに準拠しており、オフィスの無線LAN環境を活用してワイヤレスIP電話網を構築することができます。特定のSIPサーバーに依存せず、各社SIPサーバーとのオープン性を実現しているほか、保留・転送機能、インスタントメッセージ機能や所在確認機能等を搭載し、既存の携帯電話と同等以上の操作性と音声品質を実現するとともに、構内電話網の大幅なコスト削減を可能にします。

これらが市場から高く評価され、2004年7月に「NETWORLD+INTEROP 2004 Tokyo」において「Best of Show Award プロダクトアワード部門〈モバイル・ワイヤレス製品分野〉」のグランプリを受賞しました。



WirelessIP5000

高機能材料事業

高機能材料事業に含まれる主な製品は、化合物半導体、自動車用部品、半導体パッケージ材料(TAB、リードフレーム)、伸銅品(銅管、銅条、電気用伸銅品)です。

2005年3月期の業績

売上高は前期比21%増の140,846百万円となりました。

TABは、大型液晶パネル向けのCOF(Chip on Film)が順調に売上げを伸ばしたほか、サーバー等に使用される高速メモリーDDR2 SDRAM^(注1)向けの μ BGA^(注2)も立ち上がり、前期を大きく上回りました。

化合物半導体は、DVD機器向けのレーザーダイオード用が前半は好調でしたが、後半から主要顧客の在庫調整により、ほぼ前期並みとなりました。

リードフレームは、後半はデジタ

ル家電向け等の在庫調整により低迷しましたが、前半の旺盛な需要により前期を上回りました。

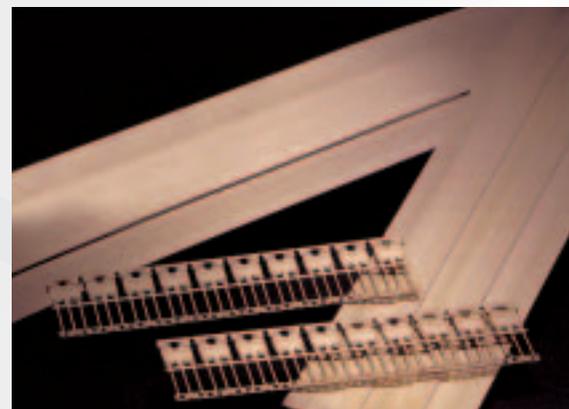
銅管は、昨夏の猛暑の影響によりエアコン向けの売上げが増加したことや、銅価の高止まりにより前期を上回りました。

銅条は、後半のデジタル家電等の在庫調整により半導体を中心に売上げが減少しましたが、前半の好調な需要と銅価の高止まりにより前期を上回りました。

電気用伸銅品は、堅調な民間設備投資と銅価高止まりの影響で前期を上回りました。



高機能材料事業本部長
伊藤 靖彦



トランジスタリードフレーム用異形条

成長に向けた施策

銅管、汎用銅条、電気用伸銅品、リードフレーム等、比較的市場変動が少ない事業の体質を強化し利益を確保することで安定した事業基盤を構築し、その上で、市場の拡大が期待できる電子デバイス用及びLED・レーザーダイオード用化合物半導体や液晶ドライバー用COF、次世代DRAM用 μ BGA等を伸ばしていきます。

新製品の開発では、次世代DVD用として需要の増大が見込まれるレーザーダイオード用ガリウムナイトライド基板等の製品化を進めています。異形条では、パワートランジスタ向け以外に、車載用のモーターや、コネクタ用等

に特殊異形条の開発を行います。

また、高密度実装に対応した2メタルTABテープや、電気自動車・ハイブリッド自動車向けの次世代リチウムイオン2次電池用圧延箔銅等の新技術については、市場のニーズに合ったタイミングで製品化することが成否のカギとなっています。そのため、マーケティング力を向上させ、お客様や研究開発部門と密着した共同開発体制を構築していきます。

生産体制の最適化としては、ワールドワイドでの最適地生産を目指します。半導体部門ではお客様が海外に拠点を移しつつある現状の中で、リードフレームでは、日本、シンガポール、マ

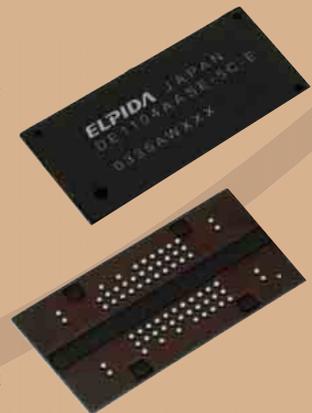
レーシア、フィリピン、中国の拠点の連携を図り、最適地生産を目指しています。化合物半導体では、すでにコスト低減を目的に台湾地域に製造拠点がありますが、中国大陸と台湾地域のお客様が増加しているため、日本・中国の両市場に対応した拠点へと成長させていきます。伸銅部門では、すでにエアコン用内面溝付銅管をタイと中国で生産していますが、エアコンメーカーの海外移転が加速しているため、両拠点での生産能力をさらに高めていきます。

- (注1) DDR2 SDRAM: Double Data Rate 2 Synchronous Dynamic Random Access Memory の略語で、従来のDDR SDRAMよりも高速にデータ転送を行えるメモリーです。
(注2) μ BGAは、米国Tessera社の登録商標です。BGAはBall Grid Arrayの略語です。

TOPICS

DDR2 SDRAM搭載 μ BGA®パッケージ製品が「モノづくり部品大賞 部品賞」を受賞

DDR2 SDRAM搭載 μ BGAパッケージ製品は、2005年3月にエルピーダメモリ株式会社と当社の連名で、日刊工業新聞社主催の「第2回モノづくり部品大賞」で「部品賞」を受賞しました。「モノづくり部品大賞」は、競争力の源泉である部品にスポットを当て、賞を通じて産業・社会に貢献することを目的としています。DDR2 SDRAMは、これまで以上に高速でデータ転送を行えるメモリーで、サーバーや高性能パソコンを中心に従来のDDRからの移行が進んでいます。



モールドタイプ μ BGA
(写真提供:エルピーダメモリ株式会社)